



公明党議員団
三宅 智加子 議員



1人1人を大切にする
まちづくり
(いじめ・不登校対策)

問 ハートフルルームやサテライトスペースの学習指導員、サポートスタッフ等の現状について聞きたい。

答 学習指導員は、スクールカウンセラーやスクールソー

シャルワーカーと連携し、児童生徒の心理面や福祉面からの支援も行っている。

加えて、サポートスタッフとして、大学生ボランティアの配置を予定している。

問 視察した芦屋市では、法律の観点から弁護士によるいじめ防止に関する事業に取り組んでいる。本市の取組は。

答 SNSが関係した問題事案が多くなっている状況を踏まえ、ある中学校では、新入生説明会で携帯電話の正しい使い方やマナー、保護者の責

任など、弁護士による法律の面からの講話を実施している。

1人1人を大切にする
まちづくり
(ひきこもり支援)

問 ひきこもりについて、本市の相談窓口や支援の取組は分かりにくいと思うが、現状をどう捉えているのか。

答 相談は福祉課の総合相談窓口で受け付けており、国の支援ポータルサイトにも掲載されている。分かりにくい面もあるかと思うので、周知の強化に取り組みたい。



民主・護憲クラブ
奥村 橋倫 議員



空き家対策について

問 大牟田市初となる略式代執行を行おうとしていた家屋の撤去に係る予算と、その費用に関する補助金の詳細を聞きたい。

答 解体費として300万円を

計上している。解体費の財源は、社会資本整備総合交付金を活用しており、事業費の50％に当たる150万円を歳入予算として計上している。

再発言 略式代執行は、国からの補助金が一定あるものの、市からの持ち出し費用もある。代執行に移行する前に、持ち主や財産管理人に対し、適正な管理を促すような取組もお願いしたい。

市営住宅の
コミュニティについて

問 市営住宅に住む約60％が

高齢者世帯で、その半分近くが単身世帯であるが、市住におけるここ1年の孤独死の件数を聞きたい。

答 令和6年度の室内死亡、孤独死は7件発生し、過去5年間の平均で、室内死亡は1年間に7.2件となっている。

再発言 高齢単身世帯が増える傾向の中、孤独死を減らすための緊急通報システムの構築や、異常を発見できる仕組みづくりが必要。市としても団地内のコミュニティの活性化を今後も図ってほしい。



自由民主党市議団
桑原 誠 議員



地域医療の推進について

問 看護師養成機能の縮小により、看護師が十分に確保できない場合のリスクや影響は。

答 地域医療には、医師・看護師等が不可欠であり、養成機能の維持は重要と考える。

問 大牟田医師会看護専門学校における正看護師課程の募集停止に対する見解は。

答 地元就職者が多い学校であり、卒業生減少が地域医療に与える影響を懸念している。

問 人口政策等との関係は。

答 医療・福祉分野は大きな雇用の場であり、人口減少対策の観点からも懸念している。

問 令和6年度帝京大学福岡キャンパス看護学科卒業生の市内就職者はわずか1名だが、同校や医師会等との包括連携協定を今後どう進めるのか。

答 協定を活用し、本市の魅力や就職先を紹介することで、市内就職につなげたい。

問 奨学金返済等が都市部就職を選ばざるを得ない一因と考えるが、市の支援制度を周知し、就業支援を行う考えは。

答 奨学金返済支援や家賃支援を大学等で周知しており、今後も関係機関と連携し、市内就職につなげていきたい。

再発言 市民の健康と命を支える体制づくりを行政と地域医療関係者が一体となって進めてもらいたい。